



平成30年度

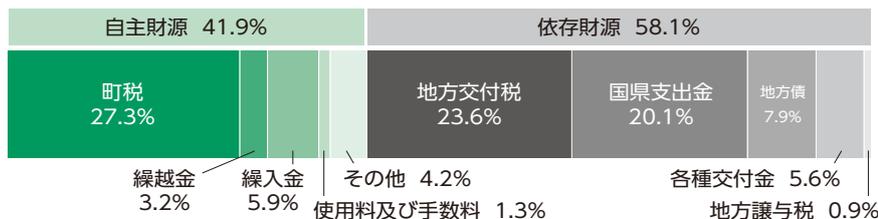
決算報告

9月の定例議会で、平成30年度の一般会計と2つの公営企業会計、3つの特別会計の決算が認定されました。その主な内容をお知らせします。

問い合わせ 総務課

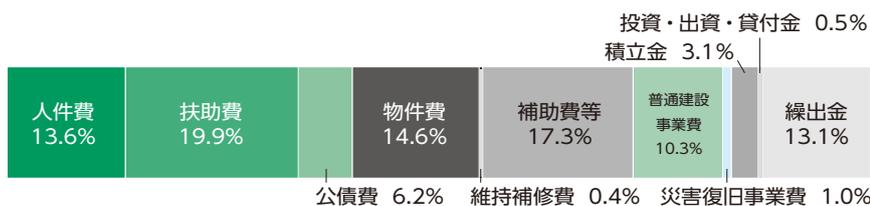
一般会計収入総額

106億5,650万円



一般会計支出総額

102億4,366万円



「単年度収支」と「実質単年度収支」

一般会計決算額の収入と支出の差引額から、令和元年度に繰り越す必要がある財源を除いた実質収支額は2億7570万円となりました。

平成30年度の純粋な収支を表す単年度収支は6467万円の赤字で(表1)、財政調整基金から3億8千万円の繰り入れを行っていることなどにより、実質単年度収支は2億6792万円の赤字となりました(表2)。

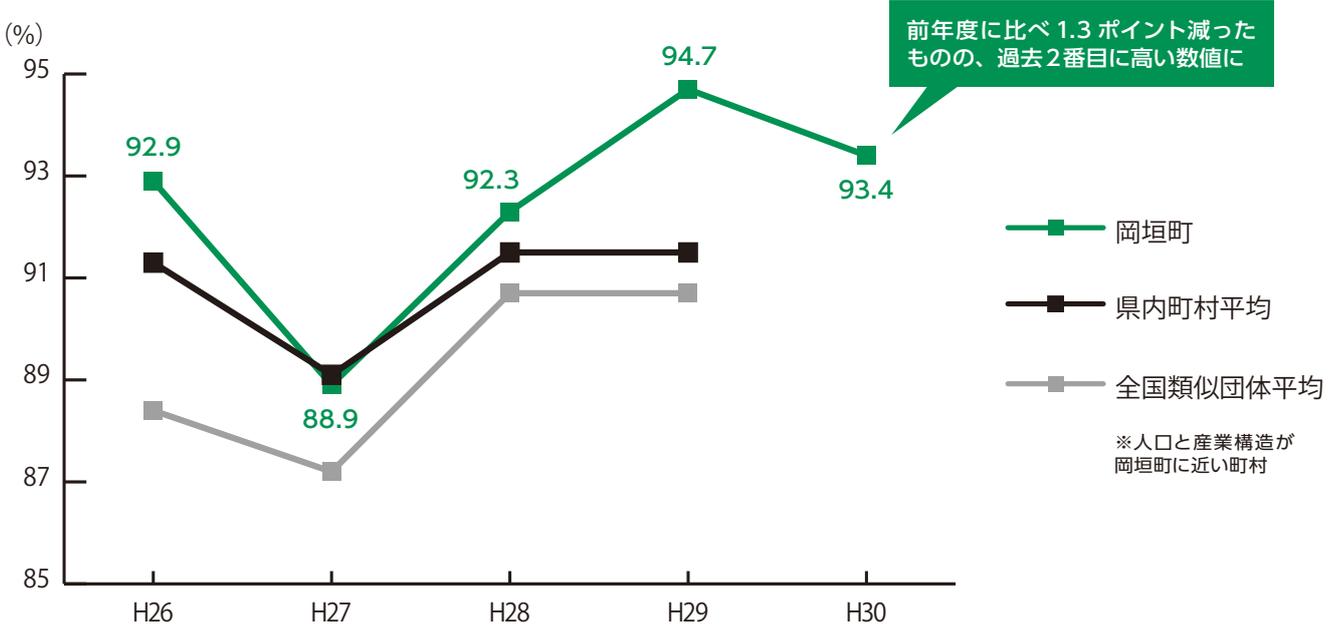
また、財政状況の余力を示す經常収支比率(※1)は、前年度に比べ1.3ポイント改善したものの、93.4パーセントと過去2番目に高い数値となりました(図1)。

主な収入の状況

収入総額は106億5650万円となり、前年度より9252万円増加しました。前年度と比べ、個人町民税や法人町民税は増収となったものの、固定資産税が減収となったため、町税収入は減少しています。

一方、地方交付税のほか、活用されていない町有地の売却により財産収入が増加しました。また、インターネットを中心としたPR活動の強化や新たな返礼品の導入などにより、おかがき応援寄附金も増加しています。

図1 経常収支比率の推移



※1 経常収支比率

財政状況の余力を示す数値。人件費などの経常的に支出される経費と、町税などの経常的に収入される一般財源との比率。数値が低いほど財政状況に余力があるとされている。

表1 単年度収支の算出

平成29年度 実質収支額 (A)	3億4,037万円
平成30年度 実質収支額 (B)	2億7,570万円

単年度収支額 (B - A)	△6,467万円
-------------------	----------

※当該年度と前年度の実質収支の差額

表2 実質単年度収支の算出

単年度収支額 (C)	△6,467万円
財政調整基金積立額 (D)	1億7,675万円
財政調整基金取崩額 (E)	3億8千万円

実質単年度収支額 (C + D - E)	△2億6,792万円
-------------------------	------------

※単年度収支額に財政調整基金への積み立て分を追加し、取り崩し分を引いた額

主な支出の状況
支出総額は102億4,366万円となり、前年度から2,395万円増加しました。前年度と比べ、人件費や普通建設事業費は減少しまし

平成30年度の主な取り組み

だが、7月に発生した豪雨災害などの災害復旧費や社会保障費などの扶助費が増加したほか、地方債残高が増え続けていることにより、借入金の返済金にあたる公債費が増加しています。

現在の厳しい財政状況と今後の財政的な課題に対応するために策定した「行政改革推進計画」を実行に移すとともに、町の重要な課題である人口減少への対策として、子育て支援や安全安心に関する施策を中心に住みよさを高めていくことで、「住みたいと思える」、「みんなが輝ける」まちづくりに取り組みました。
なお、主な取り組みの内容は次のページから紹介しています。



それぞれの取り組みが、第5次総合計画に掲げる「まちの将来像」のどの分野に当てはまるかを、右のアイコンでそれぞれ示しています。

 **輝き**
 **安全安心**

 **心の豊かさ**
 **計画の推進**

まちの将来像の実現に向けて 取り組んだ1年――。



小中学校の 施設整備

1億9,299万円

小中学校の快適な学習環境を整えるため、海老津小学校と吉木小学校のトイレ改修を行うとともに、近年の猛暑による熱中症などへの対応策として、町内のすべての小中学校の空調設備の整備に着手しました。



7,252万円 

コミュニティバスの利用促進をはじめとするさまざまな取り組みを進めるとともに、乗り合いタクシーのエリア拡大を含めた運行形態の見直しを行いました。



公共交通サービスの充実



▲災害時にも安心して施設を利用できます

1億275万円

指定避難所でもある岡垣サンリーアイウエーブアリーナの照明LED化や町民武道館の天井改修・照明LED化工事などを行い、皆さんが安全で快適に利用できるよう施設整備を進めました。



岡垣サンリーアイ・ 体育施設の整備



- 道路や橋の環境整備 1億6,455万円
- 国道3号岡垣バイパス4車線化の推進 85万円
- いこいの里の施設整備・管理運営 1億4,811万円
- 健康づくりの推進 2,733万円
- 介護保険事業の実施など 6億1,092万円
- 障害福祉サービスの実施 8億6,993万円
など



- 森林保全対策 467万円
- 環境啓発・人材育成事業 121万円
- ため池・農業用水路の整備 3,167万円
- 漁業の振興 560万円
- 企業誘致の推進 872万円
など



8,153万円

災害などに関する緊急情報や地域情報を速やかに伝える「でんたつくん」の運用を開始するとともに、未設置の世帯や事業所、公共施設への戸別受信機の設置を進めました。

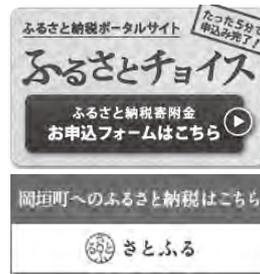


「でんたつくん」の整備
地域情報伝達無線システム



おかがき応援寄附金 事業の推進

1,952万円



インターネットを中心としたPR活動の強化や新たな返礼品の導入などにより、寄附金額が増加しました。



認定こども園 施設整備の支援

1億2,596万円

保育定員の拡大を図るため、認定こども園の施設整備を支援しました。平成30年度・令和元年度の2カ年計画のため、今年度も引き続き支援を行います。

▶認定こども園えびつ幼稚園



4,286万円

観光協会と連携し、集客イベントを催したほか、町の観光情報を発信しました。

また、サーフィンやSUP(スタンドアップパドルボード)などの体験型プログラムを支援し、体験型観光を推進しました。



体験型プログラム
などによる観光の推進

その他の取り組み



■コミュニティ活動の推進	878万円
■広報おかがきの発行など	537万円
■ボランティアセンターの運営	692万円 など

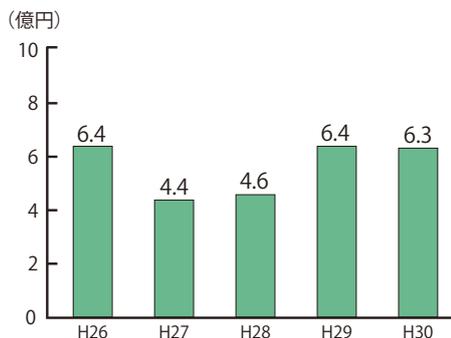


■子ども医療費の支援	1億2,105万円
■こども未来館の運営	3,314万円
■保育サービスの充実	5億191万円
■教育相談の充実	633万円
■英語教育改革の推進	1,449万円
■岡垣サンリーアイの管理運営	2億2,581万円 など

決算からみる

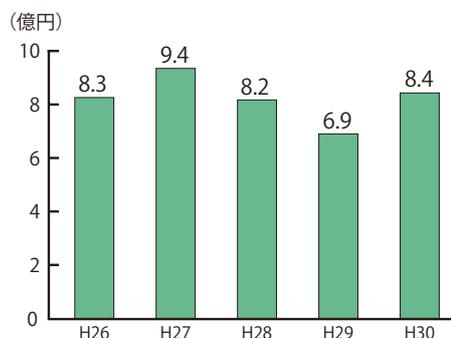
町の財政の今とこれから

図2 基金繰入額の推移



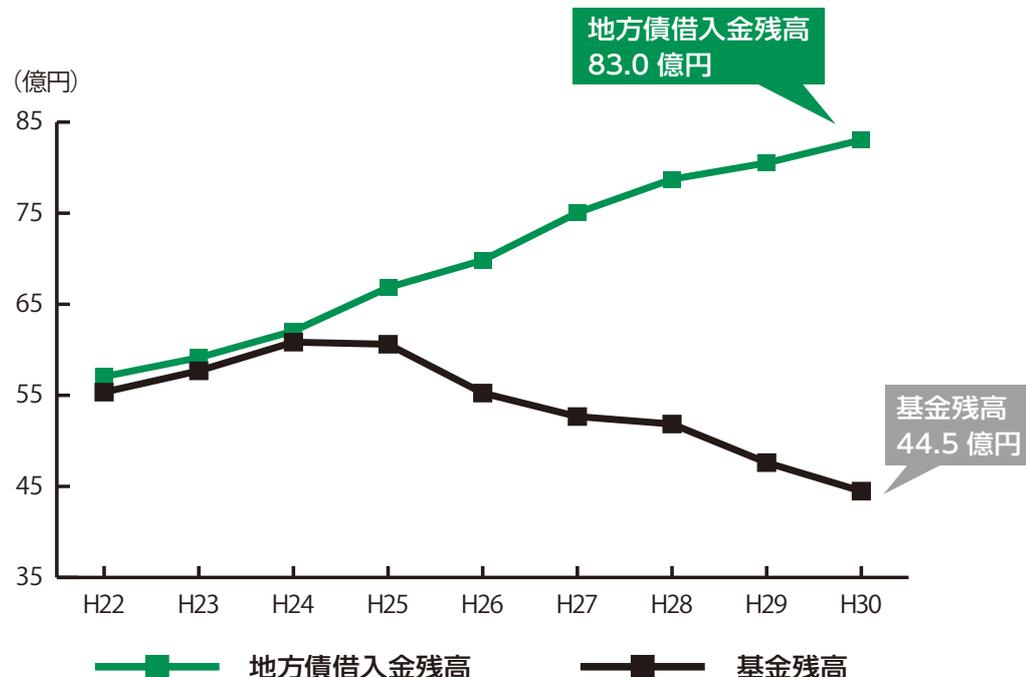
基金は減少し、地方債は増加している。平成30年度も、これまで積み立ててきた基金を取り崩して収入の不足を補ったため、基金残高が減少しました。総額で6億3194万円を取り崩した(図2)ため、前年度末と比べて基金が3億1221万円減少しています。

図3 地方債借入額の推移



円減少しています。一方で地方債借入金残高は、継続した臨時財政対策債(※2)の発行などにより増加しています。平成30年度の借入額は8億4345万円(図3)、地方債借入金残高は前年度末よりも2億5223万円増加しました。

図4 基金残高・地方債借入金残高の推移



※2 臨時財政対策債

地方交付税の不足分を町が国の肩代わりをして借り入れるもの。この返済費用は、今後国から受ける地方交付税で補われる仕組みになっている。

今後の見込み

少子高齢化に伴う社会保障費や、公共施設の老朽化に伴う維持管理・更新経費のほか、地方債借入金残高の増加による借入金の返済金など、今後も支出の増加が見込まれています。

増加する支出との均衡を図るためには、町税収入をはじめとする一般財源の確保に加え、経常的経費の削減が重要な課題となります。

健全な財政運営のために

住民の皆さんに必要なサービスを将来にわたって安定的に供給していくためには、健全な財政運営を行うことが重要です。そのため、第5次総合計画に掲げる事業をより一層進めることで、収入の確保に努めます。

また、限られた財源をさらに有効活用し、増加する支出を削減するため、より効率的な行政運営を行います。今後も平成29年度に策定した「行政改革推進計画」を着実に実行していくほか、人口推移などを踏まえた適正なサービス水準を検証しつつ、事務事業の見直しを進め、将来を見据えた長期的な視点での健全な財政運営に努めます。

平成30年度

公営企業会計・特別会計

2つの公営企業会計と3つの特別会計の平成30年度決算額をお知らせします。

公営企業会計

■水道事業

■収益的収支	収 入	4億7,894万円
	支 出	4億5,417万円
■資本的収支	収 入	1億2,845万円
	支 出	3億1,113万円

皆さんに安定して「おいしい水」を供給するための会計です。主な収入は水道料金。主な支出は水道の施設工事費や浄水場・配水池の維持管理費です。

■下水道事業

■収益的収支	収 入	9億7,058万円
	支 出	8億5,602万円
■資本的収支	収 入	3億8,372万円
	支 出	7億4,615万円

快適な生活を送るための下水道の整備や維持管理を行うための会計です。主な収入は下水道使用料や受益者負担金、一般会計からの繰入金。主な支出は下水道の施設工事費や浄化センターの維持管理費です。

※収支金額は税抜き金額。資本的収支の不足額は、公営企業に留保している資金で補っています。

特別会計

■国民健康保険事業

収 入	34億2,610万円
支 出	34億7,494万円

国民健康保険加入者の保険給付や保健事業を行う会計です。主な収入は加入者の保険税や県からの補助金、一般会計からの繰入金3億6,277万円などがあります。主な支出は保険給付費23億8,266万円、国民健康保険事業費納付金8億1,130万円などです。

なお、平成30年度は5,334万円の赤字となり、平成31年度(令和元年度)の収入から不足分を補いました。

■後期高齢者医療事業

収 入	5億6,649万円
支 出	5億5,057万円

後期高齢者医療制度の保険料の徴収などを行う会計です。主な収入は保険料と一般会計からの繰入金。主な支出は後期高齢者医療広域連合への納付金です。

■住宅新築資金等貸付事業

収 入	683万円
支 出	78万円

主に住宅新築資金の貸付金の回収と借入金の返済を行う会計です。